

平成23年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率について公表します。

平成23年度決算に基づく本市の各指標は、平成22年度と比較して実質公債費比率については1.1ポイント(平成22年度数値17.4)、将来負担比率については12.4ポイント(平成22年度数値111.5)改善し、いずれも基準を下回ることができました。今後も計画的な財政運営により財政健全化の確保を図ってまいります。

○ 健全化判断比率

(単位: %)

区 分	平成23年度決算に基づく比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- (-4.43)	12.68	20.0
連結実質赤字比率	- (-15.00)	17.68	30.0
実質公債費比率	16.3	25.0	35.0
将来負担比率	99.1	350.0	

実質赤字比率、連結実質赤字比率については、実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「 - 」と表示し、参考として括弧内に黒字の比率をマイナス表記しています。

○ 資金不足比率

(単位: %)

会 計 名	平成23年度決算に基づく比率	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	-	20.0
下水道事業特別会計	-	20.0
山都簡易水道事業等特別会計	-	20.0
高郷簡易水道事業特別会計	-	20.0
水道事業会計	-	20.0

いずれの会計も資金不足額がないため、「 - 」と表示しています。

喜 多 方 市 平 成 23 年 度 健全化判断比率等の状況			比率 の 状 況	実質赤字比率	
				実質赤字比率 (早期健全化基準) (%) (12.68)	連結実質赤字比率 (早期健全化基準) (%) (17.68)
			実質公債費比率 (早期健全化基準) (%) (25.0)	将来負担比率 (早期健全化基準) (%) (350.0)	
実質赤字比率					
区 分			決算額(単位:千円、%)		
繰上充用額			(A)	0	
支払繰延額			(B)	0	
事業繰越額			(C)	0	
標準財政規模			(D)	16,375,245	
実質赤字比率((A)+(B)+(C))/(D)			-		
連結実質赤字比率				資金不足比率	
区 分			決算額 (単位:千円、%)	(単位:%)	
実 質 収 支	一 般 会 計 等	一般会計	725,825		
		公有林整備事業特別会計	0		
		喜多方西部土地面整理事業特別会計	0		
		塩川駅西土地面整理事業特別会計	0		
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 適 用 事 業	水道事業会計	1,333,035	-	
	法 非 適 用 事 業	農業集落排水事業特別会計	0	-	
		下水道事業特別会計	0	-	
		山都簡易水道事業等特別会計	0	-	
		高郷簡易水道事業特別会計	0	-	
実 質 収 支	そ の 他 の 特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	283,391		
		介護保険事業特別会計	113,137		
		後期高齢者医療事業特別会計	1,147		
連結実質赤字比率(1)～(13)の絶対値			(A)	0	
標準財政規模			(B)	16,375,245	
連結実質赤字比率(A)/(B)×100			-		

実質公債費比率									
区 分	決算額(単位:千円、%)			左の内訳					
	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度						
分 子(- - 控除額計A)									
元利償還金の額 (繰上償還額等の額に係る分を除く)				2,268,561	2,281,833	2,442,272	の内訳	決算額(単位:千円)	
精立不足額を考慮して算定した額				2,609,982	2,728,126	2,869,027	上位3事業		
満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)							下水道事業特別会計	553,139	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金				859,167	863,398	897,720	農業集落排水事業特別会計	122,878	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金				313,447	328,215	358,941	水道事業会計	74,043	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの				818,705	704,146	740,136			
一時借入金の利子				263	403	175			
控除額計 A (- -)				2,333,003	2,342,455	2,423,727	の内訳	決算額(単位:千円)	
(基準財政需要額に算入された額)							上位3事業		
特定財源の額				94,555	104,517	102,562	国営会津北部土地改良事業負担金	446,123	
事業費補正算入				317,659	328,522	341,919	喜多方フラゲ用地取得費	280,241	
事業費補正算入(準元利償還金分)				478,130	505,561	550,840	社会福祉法人群和会社会福祉施設整備補助金	38,039	
災害復旧費等				1,174,501	1,128,035	1,142,659			
災害復旧費等(準元利償還金分)				153,021	161,407	168,731			
密度補正算入				53,693	52,879	55,732			
密度補正算入(準元利償還金分)				61,444	61,534	61,284			
分 母(- - 控除額計 A -)				14,136,797	14,689,753	13,922,680			
標準税収入額等				5,498,382	5,657,315	5,988,568			
普通交付税額				9,796,027	9,753,059	9,156,593			
臨時財政対策債発行可能額				1,080,836	1,517,317	1,098,684			
控除額計 A -				2,238,448	2,237,938	2,321,165			
実質公債費比率(単年度)				16.04721	15.53350	17.54168			
実質公債費比率(3ヵ年平均)				16.3					
将来負担比率									
区 分				決算額(単位:千円、%)			左の内訳		
地方債現在高				23,812,793			の内訳	決算額(単位:千円)	
債務負担行為に基づく支出予定額				1,706,066			上位3事業		
一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額				11,440,718			下水道事業特別会計	8,175,403	
組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額				1,047,718			農業集落排水事業特別会計	1,476,675	
退職手当の支給予定額のうち一般会計等負担見込額				5,989,813			山都簡易水道事業等特別会計	794,414	
設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額				192,232					
連結実質赤字額				0					
組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額				0					
充当可能基金現在高				5,076,217			の内訳	決算額(単位:千円)	
特定の歳入見込額				686,244			上位3事業		
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額				24,404,050			喜多方市開発公社	107,091	
小計(将来負担額-(-))				(A)			14,022,829	遠田貝沼土地改良区	65,079
標準財政規模				16,375,245			塩川西部土地改良区	19,718	
災害復旧費等に係る基準財政需要額				1,174,501					
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限り)				153,021					
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費				317,659					
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金				478,130					
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限り)				53,693					
小計(標準財政規模-算入公債費等 - -)				(B)			61,444		
将来負担比率 (A) / (B) × 100				14,136,797			99.1		
(注)									
1 連結実質赤字比率は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる。)									